

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鉄道技術開発		担当部局	鉄道局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S62~		担当課室	技術企画課技術開発室		技術開発室長 江口秀二		
会計区分	一般会計		施策名	44 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	第3期科学技術基本計画(平成18年3月閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成20年4月策定) 国土形成計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	鉄道技術の開発を促進し技術水準の向上を図ることを目的とし、超電導リニアをはじめとした先端技術の鉄道分野への応用のほか、鉄道の安全水準、環境性能の向上に関する基礎的な技術開発に補助を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	鉄道技術開発のうち、新技術の鉄道への応用に係る基礎的、基盤の技術開発 安全対策に係る技術開発 環境対策に係る技術開発に要する経費の一部について、超電導磁気浮上方式鉄道技術開発においては公益財団法人 鉄道総合技術研究所に対して助成を行うとともに、一般鉄道技術開発においては独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて鉄道分野に関する技術開発を実施する能力を有するものに対し、助成を行う。 補助対象及び補助率 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発 ・基礎技術開発及び高温超電導磁石等高度化技術開発に要する経費 1/2 ・実用化技術開発に要する経費及び日本政策投資銀行利子相当分 1/4 一般鉄道技術開発 ・補助対象技術開発に要する経費 1/2							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	1,084	1,116	957	927	927	
		繰越し等	0	105	0	0		
		計	0	0	13	0		
	執行額	1,084	1,221	969	927			
	執行率(%)	1,083	1,156	967				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)	
	年度計画通りに進捗した技術研究開発課題の割合		成果実績	件	21	29	23	26
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	補助対象事業者数		活動実績(当初見込み)	箇所	5	8	7	
					(5)	(7)	(7)	(7)
単位当たりコスト	138(百万円/箇所数)		算出根拠	単位当たりコスト = 実績額/箇所数 H22実績額 = 967百万円 H22箇所数 = 7件				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	超電導磁気浮上方式鉄道技術開発に必要な経費	531	430	走行試験の一時的中断等により減少している。				
	一般鉄道技術開発に必要な経費	396	497	東日本大震災を踏まえた、重要性・緊急性の高い安全性向上に資する技術開発や社会的ニーズが高い新型のホームドアの技術開発等を実施する。				
	計	927	927					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>超電導磁気浮上方式鉄道技術開発事業は直接補助事業であることから、鉄道総研の事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「鉄道技術開発費補助金交付要領」に基づき、国土交通省鉄道局職員による現場審査・書類審査を実施、確認を行うことで、国庫補助金の支出先・使途先についてその適否を含めて明確に把握している。また、一般鉄道技術開発事業は間接補助事業であることから、間接補助事業者の事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」、「鉄道技術開発費補助金交付要領」及び「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道技術開発費補助金取扱要領」に基づき、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員による現場審査・書類審査を実施し、国土交通省職員が確認を行うことで、国庫補助金の支出先・使途先についてその適否を含めて明確に把握している。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 超電導リニアに係る補助の直接交付化を行うとともに、一般鉄道については、優先度の高いものに重点化</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		一般鉄道に係る技術開発については、選定基準の明確化を進め、政策的に必要性・重要性の高い、地方鉄道の維持コストの低減やホームドアのコスト削減など、優先度の高い事業に重点化するべき。併せて、調査項目や調査事業費が増えないよう留意すべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
東日本大震災を踏まえた耐震性向上手法の開発、新方式ホームドアの開発等、優先度の高いものに重点化する。なお、事業選定にあたっては、引き続き評価委員会において、第三者により必要性等の観点から評価頂くこととしている。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け第2弾 事業番号A-19-(1) 鉄道助成業務(補助金等交付事業のうち鉄道技術開発費補助金関係)</p> <p>結果 事業規模の縮減の可能性も含めて国が実施すべき</p> <p>コメント 機構より国へ移管し直接支援事業とすべき。 リニア部分については(財)鉄道総合技術研究所に直接出すことで補助金の情報公開につなげるべき。 透明性の確保、直接実施 国が直接やればよい。交付状況をホームページで公表すべき。 前提として当該法人が引き続き実施する場合と国が実施する場合との費用対効果の比較を踏まえて決定する必要がある。 国が直接実施。</p>			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)(単位:百万円)

国土交通省
967百万円

国は補助対象事業者の行う技術開発に要する費用の一部について、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対して補助を実施

【補助】

A.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構
967百万円

補助対象事業者に対する補助金交付業務を実施

【補助】

B.(財)鉄道総合技術研究所
557百万円

超電導磁気浮上方式鉄道に関する技術開発の実施

【補助】

C.(財)鉄道総合技術研究所及び
民間会社等(7者)
410百万円

一般鉄道に関する技術開発の実施

A.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
鉄道技術開発費補助金	超電導磁気浮上方式鉄道技術開発に必要な経費	557			
鉄道技術開発費補助金	一般鉄道技術開発に必要な経費	410			
計		967	計		0
B.(財)鉄道総合技術研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
政投銀利子相当分	実験線建設時に(株)日本政策投資銀行(当時、開発銀行)から借入した額に係る利子の補填	279			
機械器具費	試作装置の製作、試験装置の製作、測定器の購入	173			
役務費	研究に必要な調査、データの集計、試験片等の作成	87			
原材料等購入費	原材料、消耗品の購入	14			
その他	現地調査等旅費、レンタル	3			
計		557	計		0
C.(財)鉄道総合技術研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
機械器具費	試作装置の製作、試験装置の製作、測定器の購入	62			
役務費	研究に必要な調査、データの集計、試験片等の作成	83			
原材料等購入費	原材料、消耗品の購入	4			
その他	現地調査等旅費、レンタル	4			
計		154	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	補助対象事業者に対する補助金交付	967	-	-

B.(財)鉄道総合技術研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)鉄道総合技術研究所	超電導磁気浮上方式鉄道技術開発	557	-	-

C.(財)鉄道総合技術研究所及び民間会社等(7者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)鉄道総合技術研究所	電力貯蔵装置制御手法の研究 等	154	-	-
2	JR貨物	運用計画の最適化を図る仕組みの構築 等	143	-	-
3	東急電鉄	インバータ電車の高速回生ブレーキ有効領域拡大に関する技術開発等	42	-	-
4	日本信号	高精度の列車制御を可能とする広帯域無線測距通信装置の基礎技術開発	30	-	-
5	京三製作所	地方・ローカル線・路面電車に有効な地上システムが省力化可能な運転管理システムの技術開発	25	-	-
6	住友金属	鉄道車両台車枠の溶接部疲労耐久性向上による台車軽量化に資する技術開発	15	-	-
7	ケイエスケイ	走行式レール断面計測装置の開発	1	-	-